

# 平成 19 年 8 月期 決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 創通 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 昭博  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理グループゼネラルマネージャー (氏名) 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月28日 配当支払開始予定日 平成19年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	12,921	(0.5)	1,530	(△5.9)	1,682	(2.5)	1,004	(13.0)
18年8月期	12,857	(7.1)	1,626	(3.8)	1,640	(2.4)	889	(3.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年8月期	22,839.99	—	9.7	12.5	11.8
18年8月期	20,041.19	—	9.2	13.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 4百万円 18年8月期 12百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	13,968	10,951	77.4	245,721.82
18年8月期	12,936	10,121	77.2	227,146.86

(参考) 自己資本 19年8月期 10,811百万円 18年8月期 9,994百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	984	△77	△179	6,170
18年8月期	471	△730	△134	5,443

## 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年8月期	—	4,000.00	4,000.00	176	20.0	1.8
19年8月期	—	5,000.00	5,000.00	220	21.9	2.1
20年8月期 (予想)	—	5,000.00	5,000.00	—	21.0	—

## 3. 20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,000	30.5	1,100	24.3	1,190	28.4	630	14.1	14,318.18
通期	14,600	13.0	1,630	6.5	1,800	7.0	1,030	2.5	23,409.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ー） 除外 一社（社名 ー）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 44,000株 18年8月期 44,000株  
 ② 期末自己株式数 19年8月期 一株 18年8月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	11,063	( 1.4)	1,418	( 0.6)	1,602	( 10.6)	981	( 19.6)
18年8月期	10,914	( 5.3)	1,410	( 5.1)	1,448	( 4.1)	820	( 4.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年8月期	22,299 39	—
18年8月期	18,642 91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	13,131	10,349	78.8	235,207 83
18年8月期	12,202	9,571	78.4	217,526 05

（参考）自己資本 19年8月期 10,349百万円 18年8月期 9,571百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,500	33.0	850	22.8	960	28.9	540	10.7	12,272 73
通期	12,200	10.3	1,475	4.0	1,700	6.1	1,000	1.9	22,727 27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰、世界的株式市場の混乱等多くの不安定要素を抱えて推移いたしました。堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかながらも拡大傾向を持続してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、地上波テレビでのアニメーション番組数は横這いで推移したものの、インターネットやモバイル等新しいメディアの急速な普及により、アニメーション番組視聴の方法は多様化しております。また、二次利用のマーケットではDVDプレイヤーの普及にもかかわらず、国内におけるDVD等パッケージソフトの売上高は横這いとなり、特定の作品に人気が集まる等、ヒットする作品とそれ以外の作品との差が鮮明となる傾向にあります。従来、アニメーション番組のスポンサーとして中心的存在であったDVDメーカーが作品の選別に慎重になる一方、他のスポンサー獲得競争も激しくなっており、また、企画・原作の獲得の場面においても競争が激しくなっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,921百万円(前期比0.5%増)、営業利益1,530百万円(前期比5.9%減)、経常利益1,682百万円(前期比2.5%増)、当期純利益1,004百万円(前期比13.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア事業

	平成18年8月期	平成19年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	9,639,146	9,634,762	△4,383	100.0
営業利益 (千円)	402,471	264,408	△138,062	65.7

大型作品はなかったものの、「少年陰陽師」「瀬戸の花嫁」「ひぐらしのなく頃に解」「Over Drive」といったテレビアニメーション番組の他実写ドラマ2作品、計6作品に制作出資・放送事業を行い、また「それいけ!アンパンマン」「スーパーロボット大戦OG～ディバインウォーズ～」 「レッドガーデン」「ぼくらの」の取扱いを行う等テレビ番組のプロデュースは前期と同様16作品となりました。採算性の低い夕方枠の撤退により、子会社、株式会社創通エンタテインメントによる当該テレビアニメーション番組の制作受託の減少はあったものの、就職情報事業を行う子会社、株式会社ジェイ・ブロードの伸長もあり、売上高についてはほぼ横這いの結果となりました。

一方、株式会社創通エンタテインメントにおける先行投資のための人員補強、および株式会社ジェイ・ブロードにおいて先行投資のための人員・ソフト開発費等販売管理費が増加したことが主な要因となり、営業利益については減少となっております。

この結果、メディア事業の売上高は9,634百万円、営業利益264百万円となりました。

#### ② ライツ事業

	平成18年8月期	平成19年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	2,735,177	2,684,704	△50,472	98.2
営業利益 (千円)	1,302,874	1,371,345	68,470	105.3

「ガンダム」シリーズに関しては、「機動戦士Zガンダム」映画3部作の公開終了の反動、新キャラクター不在による商品化による著作権収入の減少があったものの、「機動戦士ガンダム 戦場の絆」、機動戦士ガンダムSEEDシリーズ「連邦vs.Z.A.F.T」関連の商品化による著作権収入、「機動戦士ガンダム DVD-BOX」の配分金等、「Firstガンダム」「機動戦士ガンダムSEED」シリーズの根強い人気と大型案件に支えられ、堅調に推移いた

しました。

また、過去のロボット作品の著作権収入の増加、および継続的に制作出資を行ってきた効果による「ひぐらしのなく頃に」シリーズ、「ガラスの艦隊」等を中心とした著作権収入の増加により、「ガンダム」以外の著作権収入は前年より大きく上回る結果となりました。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,684百万円、営業利益1,371百万円となりました。

③ スポーツ事業

	平成18年8月期	平成19年8月期	増減	前年同期比（%）
売上高（千円）	483,035	602,041	119,006	124.6
営業利益（千円）	15,484	△18,680	△34,164	—

日米野球のスポンサード、球場看板等広告の増加により増収となったものの、利益率の高い自社企画の球団グッズ商品の取扱点数・数量が大きく落ち込んだ結果、営業利益は前期に比べ減少となっております。

この結果、スポーツ事業の売上高は602百万円、営業損失18百万円となりました。

（次期の見通し）

アニメーション業界は厳しい競争環境にあるものの、国際競争力のあるコンテンツとして海外からの注目度も高く、グローバルにみた潜在的マーケット規模は大きいものと考えており、当社グループは中核であるアニメーション事業に集中的に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、新たに機動戦士ガンダムシリーズ「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」が10月より半年間、全国ネットにより放送されます。それに伴う番組のプロデュース・イベントの開催・新キャラクターに関する商品プロモーション活動に尽力し、新シリーズによる新たな顧客の拡大に努めてまいります。また、コンテンツへの制作出資を積極的に行うという方針を継続し、「しゅごキャラ!」「素敵探偵ラビリンス」等テレビアニメーション番組を中心に当期の6作品から大幅に増加させ、10作品程度の制作出資及び製作委員会の組成・共同運営に取り組んでまいります。これにより、商品化権を中心とした著作権の獲得に努めるとともに、放送事業を拡大し、プロデュース番組数は当期の16作品から20作品程度に増加させる予定であります。当期に組織・人員を一新した子会社の株式会社創通エンタテインメントでは、制作プロデュース業務を本格化させ、新しいアニメーション作品をリリースする予定であります。当該子会社では制作出資も行い、著作権収入によるビジネス展開を計画しており、その回収は次期以降となるため、次期は利益率の低下要因となりますが、将来に向けて必要な投資と捉えております。また、子会社ジェイ・ブロードにおいては、インターネット媒体とのクロスメディアによる事業転換を図っており、その新たな事業のスタート初年度となります。当該事業を順調軌道にのせるとともに、激しい就職情報事業の環境で生き残るため、ニッチ戦略に基づく新たな企画・メディアの開発という課題に取り組んでまいります。このような事業計画によりメディア事業の売上高は11,220百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、当期の様な大型案件はないものの、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」の登場に伴う新商材の投入、「ガンダム」シリーズの如何を問わず既存キャラクターの商品化の幅を広げることを計画しており、国内市場を中心に堅調に推移するものと考えております。それによりライセンス事業では2,750百万円の売上高を予想しております。

スポーツ事業においては、球団グッズの売上減少をカバーするため、スポーツイベントのスポンサード・球場看板広告等の取扱の拡大を計画しており、630百万円の売上高を予想しております。

また、販売管理費については前年とほぼ同額を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は14,600百万円、営業利益1,630百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,030百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は13,968百万円（前連結会計年度末比1,032百万円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ726百万円増加したことにより、9,203百万円（前連結会計年度末比1,015百万円増）となりました。

固定資産については、投資有価証券の取得等により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ182百万円増加したことにより、4,765百万円（前連結会計年度末比16百万円増）となりました。

(負債)

負債合計は3,017百万円（前連結会計年度末比201百万円増）となりました。

流動負債については、未払法人税等の減少等がありましたが、買掛金が前連結会計年度末に比べ587百万円増加したことにより、2,398百万円（前連結会計年度末比231百万円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は10,951百万円（前連結会計年度末比830百万円増）となりました。

主な増加要因は、利益剰余金が828百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し、6,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は984百万円（前連結会計年度は471百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,758百万円計上されたこと、売上債権の増加額268百万円及び仕入債務の増加額が587百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前連結会計年度は730百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による1,866百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得による支出1,958百万円があったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179百万円（前連結会計年度は134百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払175百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	75.3	77.2	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.0	95.2	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、当期におきましては、前期より1,000円増配の1株当たり5,000円といたしました。また、次期の配当につきましては、期末に5,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じ

てはありますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成19年8月末現在、役員8名、従業員26名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社2社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組や実写番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーンの企画・提案を行っております。

### (2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいため、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成19年8月期におきましては、3年間の売上高成長率は年間平均105.4%、売上高経常利益率は13.0%と目標に届かない結果となりました。売上高成長率の目標達成には成長性の高い業域への進出と事業の育成、売上高経常利益率の目標達成には著作権ビジネスの売上高拡大が必要と考えております。いずれも投資を含めたリスクを伴いますが、目標達成に向けてチャレンジしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにすること、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくこと、第四に子会社の事業を伸張させ、グループ全体の収益性を向上させることであります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業や子会社の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

#### [アニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間数作品増加させ、人気の高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。さらに、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、実写ドラマ・OVA・映画等の作品プロデュースに挑戦してまいります。

また、積極的に製作委員会に対する制作出資を行い、放送事業の拡大を図るとともに、著作権事業の拡大に努めてまいります。制作出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成19年8月期におきましては6作品のコンテンツに出資・放送してまいりましたが、平成20年8月期にはグループ全体で10作品程度のコンテンツ投資を計画しており、今後も業績の向上に応じてコンテンツに対する投資金額・作品数を増加させてまいります。

[海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、国際競争力のある日本のアニメーション作品の二次利用を海外マーケットに拡大することを図ってまいります。当社グループは海外売上比率も低く、ビジネス展開でも後れを取っているのが現状ですが、ターゲットを日本のアニメファンと親和性の高いアジアに設定し、国内で実績のある「キャラクターイベント」を香港で開催することから事業をスタートしてまいります。「キャラクターイベント」を通じ、国内のライセンサー、海外のライセンサーとの関係強化を図り、3年以内にアジアにおける著作権ビジネスの本格軌道を目指してまいります。

[戦略的アライアンス]

中長期的に安定した収益を確保するには、当社グループの強みである商品化につながるアニメーション作品のプロデュースが必要と考えております。しかし、商品化による回収を主とした「キャラクターマーチャンダイズ」作品は実現に時間がかかり、投資額も大きくなるのが一般的です。作品企画の初期段階からパートナーシップを組み、良い原作を発掘し映像作品として育てていくためには、作品ごとにパートナーを組むプロデュース体制だけではなく、長期の組織的關係も必要と考えております。アニメ制作会社や出版社等との長期・友好的な関係構築のため、アライアンスを含めた事業戦略を模索してまいります。

[子会社の事業伸張]

株式会社創通エンタテインメントは、当期より人員・組織体制を一新し、制作プロデュース(監督・脚本・キャラクターデザイナー等の契約を含むプロデュース業務)中心のアニメーション企画会社として本格的稼働を目指し、平成20年8月期には新体制による初のアニメーション作品をリリースする予定であります。今後年度の企画作品数を増加させるとともに、当社とのシナジー効果を図ってまいります。

株式会社ジェイ・ブロードにおいては、紙媒体とインターネットというクロスメディアによる就職情報提供と収入の拡大に努めております。また、新卒学生だけでなく、第二新卒をターゲットとした就職情報事業を展開し、売上の平準化とともに収益の拡大を目指しております。事業の多角化に伴う先行費用の増加、競争の激化という課題を抱えておりますが、中長期的にはマーケットの拡大が想定され、ニッチ戦略を推進させることで企業としての成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

経営効率を考慮した少人数制を敷くとともに、「プロデューサー制」という自己完結型ビジネスを基本方針としている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。個人の嗜好が多様化するなか、どのようなコンテンツを企画し、提案するのかという「目利き」力には、出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、従来手法のマーケティングも含め分析出来るスキルが必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 2	5,443,634		6,170,342		726,708
2. 受取手形及び売掛金		2,135,548		2,404,209		268,661
3. たな卸資産		25,600		35,362		9,762
4. 繰延税金資産		51,421		64,803		13,381
5. その他		536,264		533,442		△2,822
貸倒引当金		△4,476		△5,046		△570
流動資産合計		8,187,992	63.3	9,203,113	65.9	1,015,120
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		312,212		197,890		
減価償却累計額		198,996	113,215	127,735	70,155	△43,059
(2) 車両運搬具		6,449		6,449		
減価償却累計額		5,630	819	5,891	557	△261
(3) 工具器具備品		48,922		48,600		
減価償却累計額		29,188	19,733	35,144	13,455	△6,277
(4) 土地			363,009		322,711	△40,297
有形固定資産合計		496,776	3.8	406,880	2.9	△89,896
2. 無形固定資産		75,369	0.6	101,693	0.7	26,324
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1	3,481,725		3,663,890		182,165
(2) 繰延税金資産		113,590		93,373		△20,216
(3) その他		597,734		504,864		△92,869
貸倒引当金		△16,250		△4,874		11,375
投資その他の資産合計		4,176,799	32.3	4,257,253	30.5	80,454
固定資産合計		4,748,946	36.7	4,765,827	34.1	16,881
資産合計		12,936,939	100.0	13,968,941	100.0	1,032,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,290,761		1,877,764		587,003
2. 未払法人税等		539,589		286,653		△252,936
3. 賞与引当金		28,198		37,265		9,066
4. 役員賞与引当金		36,500		—		△36,500
5. その他		271,451		196,571		△74,879
流動負債合計		2,166,501	16.8	2,398,255	17.2	231,754
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		—		17,766		17,766
2. 退職給付引当金		54,541		56,740		2,199
3. 役員退職慰労引当金		341,834		—		△341,834
4. その他		252,404		544,356		291,951
固定負債合計		648,780	5.0	618,862	4.4	△29,917
負債合計		2,815,281	21.8	3,017,118	21.6	201,837
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		414,750	3.2	414,750	3.0	—
2. 資本剰余金		498,747	3.8	498,747	3.6	—
3. 利益剰余金		8,818,614	68.2	9,647,573	69.0	828,959
株主資本合計		9,732,111	75.2	10,561,071	75.6	828,959
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		262,350	2.0	250,689	1.8	△11,661
評価・換算差額等合計		262,350	2.0	250,689	1.8	△11,661
III 少数株主持分						
純資産合計		10,121,657	78.2	10,951,822	78.4	830,164
負債純資産合計		12,936,939	100.0	13,968,941	100.0	1,032,002

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			12,857,359	100.0		12,921,509	100.0	64,150
II 売上原価			10,142,344	78.9		10,223,451	79.1	81,106
売上総利益			2,715,014	21.1		2,698,058	20.9	△16,956
III 販売費及び一般管理費	※1		1,088,085	8.4		1,167,159	9.1	79,073
営業利益			1,626,928	12.7		1,530,898	11.8	△96,030
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,101			5,031			
2. 受取配当金		12,467			109,943			
3. 持分法による投資利益		12,245			4,634			
4. 匿名組合投資収益		5,042			49,476			
5. その他		751	31,608	0.2	2,138	171,224	1.3	139,615
V 営業外費用								
1. 減価償却費		2,802			1,316			
2. 上場関連費用		13,918			18,618			
3. その他		1,332	18,052	0.1	49	19,985	0.1	1,932
經常利益			1,640,484	12.8		1,682,137	13.0	41,652
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			469			
2. 投資有価証券売却益		161,584			174,689			
3. 関係会社株式受贈益		39,825			—			
4. 貸倒引当金戻入益		10,477			10,804			
5. 会員権売却益		1,428	213,314	1.6	—	185,963	1.4	△27,351
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	3,022			21,609			
2. 投資有価証券売却損		—			18,612			
3. 投資有価証券評価損		118,261			16,830			
4. 減損損失	※4	28,465			50,166			
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		14,141			—			
6. 会員権売却損		—	163,891	1.3	2,192	109,411	0.8	△54,479
税金等調整前当期純利益			1,689,908	13.1		1,758,689	13.6	68,780
法人税、住民税及び事業税		850,173			703,855			
法人税等調整額		△78,316	771,857	6.0	32,443	736,299	5.7	△35,558
少数株主利益			28,659	0.2		17,430	0.1	△11,228
当期純利益			889,391	6.9		1,004,959	7.8	115,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,098,801	9,012,299
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与			△37,579	△37,579
当期純利益			889,391	889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	719,812	719,812
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	233,551	233,551	164,372	9,410,222
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△132,000
利益処分による役員賞与				△37,579
当期純利益				889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	28,799	28,799	△37,176	△8,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,799	28,799	△37,176	711,434
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
当期純利益			1,004,959	1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	828,959	828,959
平成19年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	9,647,573	10,561,071

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
当期純利益				1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△11,661	△11,661	12,866	1,205
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,661	△11,661	12,866	830,164
平成19年8月31日 残高 (千円)	250,689	250,689	140,062	10,951,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,689,908	1,758,689	
減価償却費		29,945	37,699	
減損損失		28,465	50,166	
賞与引当金の増加額		3,042	9,066	
役員賞与引当金の増加額		36,500	—	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,583	2,199	
役員退職慰労引当金の増加額		19,914	—	
貸倒引当金の減少額		△10,477	△10,804	
受取利息及び受取配当金		△13,569	△114,975	
持分法による投資利益		△12,245	△4,634	
固定資産売却益		—	△469	
固定資産除却損		3,022	21,609	
投資有価証券売却益		△161,584	△174,689	
投資有価証券売却損		—	18,612	
関係会社株式受贈益		△39,825	—	
会員権売却益		△1,428	—	
会員権売却損		—	2,192	
投資有価証券評価損		118,261	16,830	
匿名組合投資収益		△5,042	△49,476	
売上債権の増減額(増加:△)		165,471	△268,661	
たな卸資産の増加額		△16	△9,762	
前渡金の増減額(増加:△)		△416,288	27,217	
仕入債務の増減額(減少:△)		△300,978	587,003	
未払消費税等の増減額(減少:△)		13,685	△3,137	
役員賞与の支払額		△41,000	—	
その他		△22,295	△76,081	
小計		1,076,883	1,818,594	741,710
利息及び配当金の受取額		21,054	122,918	
法人税等の支払額		△626,049	△957,344	
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,889	984,168	512,279

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△19,360	△7,626	
有形固定資産の売却による収入		—	83,350	
無形固定資産の取得による支出		△53,243	△79,110	
投資有価証券の取得による支出		△1,171,122	△1,958,100	
投資有価証券の売却による収入		507,090	1,866,380	
連結子会社株式の追加取得による 支出		△22,500	—	
その他		△71,565	17,467	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△730,701	△77,638	653,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△131,940	△175,992	
少数株主への配当金の支払額		△3,054	△3,829	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,994	△179,821	△44,827
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△393,805	726,708	1,120,513
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,837,439	5,443,634	△393,805
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,443,634	6,170,342	726,708

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像㈱ ㈱ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード 創通映像㈱は、平成19年4月1日付で㈱創通エンタテインメントに商号変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱SFプランニング 上記のうち、㈱SFプランニングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。  (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画  なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱SFプランニングは、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。  (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 ㈱ジェイ・ブロードについては、仮決算を行なっておりましたが、当連結会計年度より決算期を8月31日に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>        なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    仕掛品</p> <p>        個別法による原価法を採用しております。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                            3年～50年</p> <p>        車両運搬具                      6年</p> <p>        工具器具備品                  3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>        なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>  同左</p> <p>    仕掛品</p> <p>  同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>  同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>    平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>    主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                            3年～50年</p> <p>        車両運搬具                      6年</p> <p>        工具器具備品                  3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は28,465千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,994,461千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 333,069千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 305,691千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 80px;">定期預金 125,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額の総額 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 _____ 一千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 100,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,560千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,628千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	給与手当	338,560千円	賞与引当金繰入額	28,198千円	役員賞与引当金繰入額	36,500千円	退職給付費用	15,628千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,689千円	減価償却費	16,070千円	工具器具備品	578千円	ソフトウェア	2,444千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172,008千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,094千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,036千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。</p>	役員報酬	172,008千円	給与手当	364,094千円	賞与引当金繰入額	37,265千円	退職給付費用	18,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	14,819千円	建物	469千円	建物	530千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用
給与手当	338,560千円																																																
賞与引当金繰入額	28,198千円																																																
役員賞与引当金繰入額	36,500千円																																																
退職給付費用	15,628千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,689千円																																																
減価償却費	16,070千円																																																
工具器具備品	578千円																																																
ソフトウェア	2,444千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																															
役員報酬	172,008千円																																																
給与手当	364,094千円																																																
賞与引当金繰入額	37,265千円																																																
退職給付費用	18,338千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																																
減価償却費	14,819千円																																																
建物	469千円																																																
建物	530千円																																																
工具器具備品	43千円																																																
ソフトウェア	21,036千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	132,000	3,000	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	利益剰余金	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	利益剰余金	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (単位：千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金 5,443,634	現金及び預金 6,170,342
現金及び現金同等物 5,443,634	現金及び現金同等物 6,170,342

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	メディア事業 （千円）	ライツ事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
営業費用	9,236,674	1,432,302	467,551	11,136,529	93,901	11,230,430
営業利益	402,471	1,302,874	15,484	1,720,830	△93,901	1,626,928
<b>II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出</b>						
資産	3,453,545	408,352	69,383	3,931,281	9,005,657	12,936,939
減価償却費	22,788	803	408	24,000	5,945	29,945
減損損失	—	—	—	—	28,465	28,465
資本的支出	82,693	186	186	83,065	1,538	84,603

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	メディア事業 （千円）	ライツ事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
営業費用	9,370,354	1,313,359	620,722	11,304,435	86,175	11,390,611
営業利益又は営業損失(△)	264,408	1,371,345	△18,680	1,617,073	△86,175	1,530,898
<b>II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出</b>						
資産	3,787,999	612,477	36,651	4,437,128	9,531,812	13,968,941
減価償却費	35,425	289	265	35,980	1,718	37,699
減損損失	50,166	—	—	50,166	—	50,166
資本的支出	78,214	285	43	78,543	73	78,616

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
  - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
  - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は93,901千円、当連結会計年度は86,175千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は9,005,657千円、当連結会計年度は9,531,812千円であります。
5. 会計処理の変更  
(前連結会計年度)
- 役員賞与については、当連結会計年度より発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「メディア事業」において15,333千円、「ライツ事業」において9,333千円、「スポーツ事業」において9,333千円、「消去又は全社」において2,500千円それぞれ多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000,000	グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	—	—	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	207,000 161,584	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱創美企画	東京都千代田区	260,000	映像企画制作事業	直接 20.0	兼任 1名	メディア事業における取引	広告宣伝費の受取	526,089	売掛金	218,949

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,095,563	売掛金	494,483
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,028,184	買掛金	246,586

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ナスコ㈱	東京都渋谷区	10,000	不動産の売買賃貸等	(被所有)直接 17.4	—	—	固定資産の売却	83,350	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	那須雄治	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 37.5	—	—	会員権の売却	12,857	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を参考に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,040,928	売掛金	550,070
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,027,992	買掛金	353,310

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労金否認
会員権評価損否認	会員権評価損否認
固定資産評価損否認	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	減損損失
減損損失	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
同族会社の留保金額に対する税額	
交際費等の永久差異	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616,326	1,044,135	427,809
	(2) その他	494,000	580,900	86,900
	小計	1,110,326	1,625,035	514,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,147	104,944	△39,203
	(2) その他	1,306,960	1,281,880	△25,080
	小計	1,451,108	1,386,824	△64,283
合計		2,561,434	3,011,860	450,425

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について118,261千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
507,090	161,584	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,772
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	108,022
(2) 関連会社株式	333,069

当連結会計年度（平成19年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	420,313	774,710	354,396
	(2) その他	783,500	994,460	210,960
	小計	1,203,813	1,769,170	565,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271,745	207,380	△64,365
	(2) その他	1,316,841	1,246,160	△70,681
	小計	1,588,587	1,453,540	△135,047
合計		2,792,401	3,222,710	430,309

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について16,830千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,866,380	174,689	18,612

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,772
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	106,716
(2) 関連会社株式	305,691

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社㈱ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本広告業厚生年金基金）に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金（千円）	54,541	56,740

（注） 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用（千円）	15,628	18,338
(1) 勤務費用（千円）	10,661	12,892
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金（千円）	4,967	5,446

（注） 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分（制度の加入人数により按分計算）

前連結会計年度	当連結会計年度
104,059千円	121,198千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり純資産額	227,146円86銭	245,721円82銭
1株当たり当期純利益	20,041円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	22,839円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
当期純利益（千円）	889,391	1,004,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	7,579	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(7,579)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	881,812	1,004,959
期中平均株式数（株）	44,000	44,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,959,277		5,750,812		791,534	
2. 受取手形		165,559		282,577		117,017	
3. 売掛金	※1	1,838,075		1,995,293		157,217	
4. 商品		270		108		△161	
5. 貯蔵品		672		1,048		376	
6. 前渡金		505,811		376,507		△129,303	
7. 前払費用		6,547		7,136		589	
8. 繰延税金資産		42,965		49,846		6,881	
9. その他		2,270		31,977		29,706	
貸倒引当金		△2,525		△3,579		△1,054	
流動資産合計		7,518,924	61.6	8,491,728	64.7	972,804	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		304,459		186,679			
減価償却累計額		195,522	108,936	122,984	63,694	△45,241	
(2) 車両運搬具		6,449		6,449			
減価償却累計額		5,630	819	5,891	557	△261	
(3) 工具器具備品		19,930		20,171			
減価償却累計額		14,376	5,553	15,643	4,528	△1,024	
(4) 土地			363,009		322,711	△40,297	
有形固定資産合計			478,318		391,492	3.0	△86,825
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			595		446	△148	
(2) 電話加入権			947		947	—	
無形固定資産合計			1,542		1,393	0.0	△148
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,017,380		3,180,025	162,645	
(2) 関係会社株式			531,765		507,265	△24,500	
(3) 出資金			300,512		285,639	△14,872	
(4) 長期前払費用			65,603		3,048	△62,554	
(5) 繰延税金資産			98,525		86,057	△12,468	
(6) その他			206,453		190,044	△16,409	
貸倒引当金			△16,250		△4,874	11,375	
投資その他の資産合計			4,203,991	34.5	4,247,206	32.3	43,215
固定資産合計			4,683,852	38.4	4,640,093	35.3	△43,759
資産合計			12,202,776	100.0	13,131,822	100.0	929,045

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,231,873		1,787,665		555,791
2. 未払金		9,994		12,043		2,049
3. 未払費用		6,706		47,736		41,029
4. 未払法人税等		496,758		283,987		△212,771
5. 前受金		153,845		—		△153,845
6. 預り金		44,261		44,632		371
7. 前受収益		2,016		2,016		—
8. 賞与引当金		16,531		17,265		733
9. 役員賞与引当金		36,500		—		△36,500
10. その他		19,773		20,988		1,215
流動負債合計		2,018,261	16.6	2,216,336	16.9	198,074
II 固定負債						
1. 長期未払金		252,404		536,031		283,626
2. 退職給付引当金		22,832		21,570		△1,261
3. 役員退職慰労引当金		329,392		—		△329,392
4. その他		8,739		8,739		—
固定負債合計		613,368	5.0	566,341	4.3	△47,027
負債合計		2,631,630	21.6	2,782,677	21.2	151,046
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		414,750	3.4	414,750	3.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		391,240		391,240		
(2) その他資本剰余金		107,507		107,507		
資本剰余金合計		498,747	4.1	498,747	3.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		30,000		30,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		7,500,000		8,150,000		
繰越利益剰余金		885,517		1,040,690		
利益剰余金合計		8,415,517	68.9	9,220,690	70.2	805,173
株主資本合計		9,329,015	76.4	10,134,188	77.2	805,173
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		242,131	2.0	214,956	1.6	△27,174
評価・換算差額等合計		242,131	2.0	214,956	1.6	△27,174
純資産合計		9,571,146	78.4	10,349,144	78.8	777,998
負債純資産合計		12,202,776	100.0	13,131,822	100.0	929,045

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			10,914,845	100.0		11,063,853	100.0	149,008
II 売上原価			9,040,463	82.8		9,196,612	83.1	156,148
売上総利益			1,874,381	17.2		1,867,241	16.9	△7,140
III 販売費及び一般管理費	※3		463,989	4.3		448,994	4.1	△14,995
営業利益			1,410,392	12.9		1,418,247	12.8	7,854
IV 営業外収益								
1. 受取利息		401			2,849			
2. 有価証券利息		673			1,939			
3. 受取配当金	※1	26,113			122,719			
4. 受取家賃	※1	22,986			25,325			
5. 匿名組合投資収益		5,042			49,476			
6. その他		717	55,936	0.5	2,038	204,349	1.8	148,412
V 営業外費用								
1. 減価償却費		2,802			1,316			
2. 上場関連費用		13,918			18,618			
3. その他		1,000	17,720	0.1	26	19,962	0.1	2,241
經常利益			1,448,609	13.3		1,602,634	14.5	154,025
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			469			
2. 投資有価証券売却益		161,584			146,856			
3. 関係会社株式受贈益		39,825			—			
4. 貸倒引当金戻入益		10,825			10,321			
5. 会員権売却益		1,428	213,662	2.0	—	157,646	1.4	△56,016
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	491			380			
2. 投資有価証券売却損		—			8,805			
3. 投資有価証券評価損		118,261			16,830			
4. 減損損失	※6	28,465			50,166			
5. 会員権売却損		—			2,192			
6. 関係会社事業整理損		—	147,217	1.4	487	78,862	0.7	△68,354
税引前当期純利益			1,515,054	13.9		1,681,418	15.2	166,364
法人税、住民税及び事業税		773,558			676,007			
法人税等調整額		△78,792	694,766	6.4	24,237	700,244	6.3	5,478
当期純利益			820,287	7.5		981,173	8.9	160,885

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 当期取扱仕入高	※2	8,977,047	99.3	9,136,804	99.3	159,756
II 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,457		270		△1,186
2. 当期商品仕入高		62,901		59,646		△3,255
合計		64,358		59,916		△4,441
3. 他勘定振替高		672		—		△672
4. 期末商品たな卸高		270		108		△161
商品売上原価		63,416	0.7	59,808	0.7	△3,608
売上原価		9,040,463	100.0	9,196,612	100.0	156,148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	6,850,000	877,229	7,757,229	8,670,727
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△132,000	△132,000	△132,000
利益処分による役員賞 与							△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益							820,287	820,287	820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	8,287	658,287	658,287
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	228,806	228,806	8,899,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△132,000
利益処分による役員賞 与			△30,000
当期純利益			820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,324	13,324	13,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,324	13,324	671,611
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
当期純利益							981,173	981,173	981,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	155,173	805,173	805,173
平成19年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	10,134,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
当期純利益			981,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△27,174	△27,174	△27,174
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,174	△27,174	777,998
平成19年8月31日 残高 (千円)	214,956	214,956	10,349,144

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1485 959 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 1599 1414 1706"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	6年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～8年
建物	6年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～8年													
建物	6年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,571,146千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)				
<p>※1. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="221 461 746 568"> <tr> <td data-bbox="221 461 526 510">流動資産</td> <td data-bbox="526 461 746 510"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="221 510 526 568">売掛金 (千円)</td> <td data-bbox="526 510 746 568">224,977</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金 (千円)	224,977	<p>※1. _____</p>
流動資産					
売掛金 (千円)	224,977				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">22,986</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、流動資産への振替672千円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,180</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,752</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">26,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,818</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">48,442</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損は、工具器具備品491千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	受取家賃	22,986	受取配当金	13,768	役員報酬	48,180	給与手当	103,752	賞与	26,944	賞与引当金繰入額	16,531	役員賞与引当金繰入額	36,500	退職給付費用	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	7,472	法定福利費	18,526	賃借料	25,359	減価償却費	6,914	支払報酬	48,442	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,080</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">92,324</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">26,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,933</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,165</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益は、建物469千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、建物380千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。</p>	受取家賃	25,325	役員報酬	105,080	給与手当	92,324	賞与	19,215	賞与引当金繰入額	17,265	退職給付費用	8,804	役員退職慰労引当金繰入額	3,800	法定福利費	17,794	賃借料	26,112	減価償却費	5,933	支払報酬	36,165	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用
受取家賃	22,986																																																												
受取配当金	13,768																																																												
役員報酬	48,180																																																												
給与手当	103,752																																																												
賞与	26,944																																																												
賞与引当金繰入額	16,531																																																												
役員賞与引当金繰入額	36,500																																																												
退職給付費用	6,818																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,472																																																												
法定福利費	18,526																																																												
賃借料	25,359																																																												
減価償却費	6,914																																																												
支払報酬	48,442																																																												
場所	用途	種類																																																											
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																																																											
受取家賃	25,325																																																												
役員報酬	105,080																																																												
給与手当	92,324																																																												
賞与	19,215																																																												
賞与引当金繰入額	17,265																																																												
退職給付費用	8,804																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,800																																																												
法定福利費	17,794																																																												
賃借料	26,112																																																												
減価償却費	5,933																																																												
支払報酬	36,165																																																												
場所	用途	種類																																																											
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																																											

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<p>前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）及び当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">134,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△166,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,491</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.86%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,641	賞与引当金損金算入限度超過額	6,728	未払事業税否認	34,145	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,292	役員退職慰労引当金否認	134,062	会員権評価損否認	407	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	61,001	減損損失	11,585	その他	1,236	繰延税金資産合計	307,675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△166,184	繰延税金資産の純額	141,491	法定実効税率 (調整)	40.70%	同族会社の留保金額に対する税額	4.02%	交際費等の永久差異	1.01%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">135,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△147,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,904</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440	賞与引当金損金算入限度超過額	7,027	未払事業税否認	23,176	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,779	役員退職慰労金否認	135,487	会員権評価損否認	407	投資有価証券評価損否認	67,851	減損損失	18,993	その他	18,275	繰延税金資産合計	283,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△147,533	繰延税金資産の純額	135,904
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,641																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	6,728																																																																
未払事業税否認	34,145																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,292																																																																
役員退職慰労引当金否認	134,062																																																																
会員権評価損否認	407																																																																
固定資産評価損否認	41,573																																																																
投資有価証券評価損否認	61,001																																																																
減損損失	11,585																																																																
その他	1,236																																																																
繰延税金資産合計	307,675																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△166,184																																																																
繰延税金資産の純額	141,491																																																																
法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	4.02%																																																																
交際費等の永久差異	1.01%																																																																
その他	0.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86%																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	7,027																																																																
未払事業税否認	23,176																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,779																																																																
役員退職慰労金否認	135,487																																																																
会員権評価損否認	407																																																																
投資有価証券評価損否認	67,851																																																																
減損損失	18,993																																																																
その他	18,275																																																																
繰延税金資産合計	283,437																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△147,533																																																																
繰延税金資産の純額	135,904																																																																

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり純資産額	217,526円05銭	235,207円83銭
1株当たり当期純利益	18,642円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	22,299円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
当期純利益（千円）	820,287	981,173
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	820,287	981,173
期中平均株式数（株）	44,000	44,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・昇任取締役候補

専務取締役 青木 建彦（現 常務取締役）

常務取締役 出原 隆史（現 取締役管理グループゼネラルマネージャー）

#### ③ 就任予定日

平成19年11月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	59,646	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	9,634,762	100.0
ライツ事業 (千円)	2,684,704	98.2
スポーツ事業 (千円)	602,041	124.6
合計 (千円)	12,921,509	100.5

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株バンダイ	2,095,563	16.3	2,040,928	15.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。